

令和5年度 事業報告書

(令和5年1月1日から令和5年12月31日)

公益財団法人 運動器の健康・日本協会

1. 会員の状況(令和5年12月末現在)

参加団体会員	46 団体(前年度から2 団体増)
参加協力会員	12 団体(前年度から1 団体増)
支援会員	8 団体(前年度から増減なし)
特別賛助会員	3 社(前年度から増減なし) エーザイ(株)、第一三共(株)、久光製薬(株)
賛助会員(ゴールド)	(前年度から1社減)
賛助会員(シルバー)	6 社(前年度から1 社増) 旭化成ファーマ(株)、小野薬品工業(株)、科研製薬(株)、 大正製薬(株)、中外製薬(株)、帝人ファーマ(株)
賛助会員(ブロンズ)	1 社(前年度から増減なし) ジンマーバイオメット合同会社

2. 諸会議・会合

評議員会(いずれも現地出席とWeb 参加のハイブリッド式)

2月11日(土) 第13回評議員会 如水会館
12月2日(土) 臨時評議員会 学士会館

理事会(いずれも現地出席とWeb 参加のハイブリッド式)

2月11日(土) 第1回理事会 如水会館
4月16日(日) 第2回理事会 明治記念館
7月13日(木) 第3回理事会 如水会館
11月21日(火) 第4回理事会 如水会館

業務執行理事会(*はWeb 参加)

1月17日(火) 本郷事務局	2月27日(月) 本郷事務局
4月4日(火) 本郷事務局	5月16日(火) 本郷事務局
6月20日(火) 本郷事務局	7月4日(火) 本郷事務局
9月6日(水) 本郷事務局	10月17日(火) 本郷事務局*
11月7日(火) 本郷事務局	12月2日(土) 学士会館

第12回会員連絡協議会(現地出席とWeb 参加のハイブリッド式)

4月16日(日) 明治記念館

3. 事業

(1) 顕彰事業「運動器の健康・日本賞の公募、表彰」

ア. 2023年度入賞者の表彰

2023年度の応募数は21件(前年より4件減)。入賞者の表彰式を4月16日(日)に明治記念館で行った。表彰式は、新型コロナウイルスを考慮して現地出席とWeb 参加のハイブリッド方式で実施、受賞6件のうち4件が現地出席、2件がWeb による参加で行われた。

また当協会理事、監事、評議員をはじめ参加団体・特別賛助・賛助会員各社など41名が現地出席、Web で24名が参加した。表彰者には記念のトロフィーと賞金の目録が贈られた。入賞者は次の通り。(敬称略)なお、今年度は、理事長特別賞は該当者なしとした。

【日本賞】100 万円

・さんごのからだプロジェクト

Women's Body Labo・WiTHs

【優秀賞】2 件 25 万円

・新潟県小千谷市における乳児股関節エコー検診

新潟大学大学院医歯学総合研究科 フレイル予防のための運動器科学講座

・地域デビューまでしっかり支える介護予防サポーター養成

特定非営利活動法人元気アップ AGE プロジェクト

【奨励賞】4 件 10 万円

・バスケットボール障害予防メディカルチェック

福島県立医科大学整形外科講座

・全国の孤立する高齢者へ介護予防と健康を届ける仕組み 石田 竜生

・座・タップダンスで足から健康に 中野ブラザーズ・中野章三

・「地域運動指導員」とともに進める、持続可能な運動器の健康地域づくり

身体教育医学研究所うんなん

イ. 令和 6(2024)年度顕彰事業の公募

運動器の健康・日本賞は、今回で 12 回目を迎える。例年通り公募することにした。
表彰式は、4 月 14 日(日)に行われる会員連絡協議会開催当日に行う。

公募と審査委員会など関連日程は次の通り。

公募の開始	2023 年 9 月 1 日(金)
応募締め切り	2024 年 1 月 10 日(水)
審査委員会	2024 年 1 月 23 日(火)
理事会決済	2024 年 1 月 24 日(木)
発表	2024 年 2 月 10 日(土)
表彰式	2024 年 4 月 14 日(日)14 時 30 分
プレゼン	同上 15 時
懇親会	同上 16 時

審査委員として理事から 6 名、特別賛助会員から 3 名、報道機関から 2 名の合計 11 名を選任した。

入賞者には日本賞(100 万円)1 件、優秀賞(25 万円)2 件、奨励賞(10 万円)5 件、理事長特別賞1件(賞金 20 万円)をそれぞれ贈る。

(2) 広報事業・「運動器の健康に関する広報活動」

担当理事 竹下 克志 担当委員 土原 亜子

ア. 広報季刊誌『Moving』による広報活動

令和5年度は、3 月に 47 号、6 月に 48 号を発行した。47 号のフロントページは、電動車いすサッカー選手の永岡真理さん、48 号には、作曲家・編曲家・プロデューサーの都倉俊一さんに登場してもらい、「私と運動器」について語ってもらった。また、9 月には『Moving スペシャル号』としてWBC世界大会で優勝した侍ジャパン前監督の栗山英樹さんに登場していただき、「選手の力を引き出す方法」について語ってもらった。

また、中面の記事について 47 号は、第 11 回の運動器の健康・日本賞の受賞内容の報告や、「スマホ姿勢による体の痛み腰痛・肩こり」を紹介。48 号は、新たに当協会の会員となった日本舞台医学研究会と日本グラウンド・ゴルフ協会の活動を紹介した。

なお、季刊誌『Moving』は、48号まで紙媒体で毎号1万部を発行してきたが、より多くの一般市民に読んでもらうために、紙媒体を止め、9月から『Moving』をWeb化した。

これにより当協会の広報活動は、協会概要を紹介する『協会ホームページ』と、一般読者向けに運動器の健康をサポートするWEBマガジン『Moving Web』の二本立てになり、関心のある内容に双方から誘導する仕組みにした。また紙媒体からWEBへ移行したことにより予算の削減も図れた。

イ. 『協会ホームページ』による広報活動

協会ホームページを逐次更新し、当協会の概要および、刊行物等の紹介、国民に当協会の活動内容を広く知ってもらうための記事の充実を図った。とくに今年度行ったオンライン・シンポジウムやオンライン・教育セミナーなどのニュース記事や、認定スクールトレーナー制度について概要を掲載し、当協会の新しい活動内容の紹介について充実を図った。

ウ. WEBサイトの広報活動のプレビュー(PV)数

9月に『Moving Web』と『協会ホームページ』の2本立てにリニューアル以降、それまでプレビュー数は平均4.5万PV程度だったが、9月に7万PVを超えた。とくにPVが多かった記事は、『Moving Web』では、膝や股関節、腰の痛みなどの運動器疾患に関するもの、また、『協会ホームページ』では、認定スクールトレーナーに関するものであった。

エ. BJDロゴマークバッジの頒布

BJDバッジの令和5年度内の配布は、有償が100個、無償が43個、期末在庫は46個となった。

(3) オンライン・シンポジウム、セミナーの開催

昨年に続き、各委員会が単独または合同で下記のオンラインによるシンポジウム又はセミナーを開催。予期以上の視聴者が参加し、目的とした普及・啓発活動に成果があった。

1) 運動器外傷の救急医療に関する委員会・脆弱性骨折予防委員会合同企画

『エキスパートから学ぶ脆弱性骨折予防』 共催:UCB ジャパン

目的 脆弱性骨折治療の現場で熱心に取り組んできた医師、看護師、薬剤師、理学療法士などの専門家が、脆弱性骨折予防活動の実際やコツなどについて、分かりやすく解説する。第1部では、二次性骨折予防のための薬剤治療と転倒予防、第2部では、最近増加してきた脆弱性骨盤骨折を解説した。

日時 10月29日(日)13時～17時 東京・八重洲口:TKPからライブ配信

開催内容 開会挨拶 三上 容司専務理事

第1部 『待ったなし！二次性骨折予防管理—薬剤治療と転倒予防』

座長 萩野 浩理事 山本 智章委員長

(1) 二次性骨折予防は、生活期の診療所まで継続して成し得る

磐田市立総合病院 病院長 山崎 薫

(2) 二次性骨折の予防のリエゾンサービス

新潟リハビリテーション病院 看護師 星野 美和

(3) 転倒予防のための運動指導の実際

済生会吹田病院 理学療法士 木村 孝

(4) 在宅・施設内の環境整備のポイント

新潟リハビリテーション病院 作業療法士 村山 拓也

(5) 骨粗鬆症薬物治療のポイント

富山市立富山市民病院 薬剤師 萩行 正博

(6) 治療継続のための地域連携と診療所の役割

鶴上整形外科リウマチ科 院長 鶴上 浩

第2部 『脆弱性骨盤骨折が急増中！』

座長 三上 容司専務理事 井口 浩一委員長

(7) 高齢者の恥骨骨折は危険な骨折？

長崎医療センター 整形外科部長 宮本 俊之

(8) 手術適応と低侵襲手術

埼玉医科大学総合医療センター 講師 上田 泰久

(9) 二次性骨折予防も含めたチーム医療

マツダ株式会社マツダ病院 看護師 井升 江美子

第3部 質疑応答

座長 萩野 浩理事 三上 容司専務理事

閉会挨拶 萩野 浩理事

受講申し込み総数 535 ライブ受講者数 259 オンデマンド希望 206

受講者属性

医師 77 看護師 95 診療放射線技師 13 臨床検査技師 2

理学療法士 271 作業療法士 20 薬剤師 28 管理栄養士 5

その他 24

骨粗鬆症ケアマネージャー取得者 133 取得予定 47

開催経費 UCB ジャパンが負担

2) 学校保健委員会企画

『理学療法士のための児童生徒等の運動器の健康に関する教育セミナー』

外苑前 Japan Sports Olympic Square:からライブ配信 参加費無料

目的 理学療法士に対し、「チーム学校」の一員として必要な知識を啓発する目的
で、児童生徒等の運動器の健康推進に協力する事業として実施する。

日時 11月18日(土)13時30分～17時30分

開催方式 当日のライブ配信のみ

告知方法 日本理学療法士協会と都道府県理学療法士会を通じて案内
少年野球指導者講習会講師修了登録理学療法士にも案内

視聴者数 受講事前申し込み者数 975人 当日受講者 700人

開催内容 開会挨拶 松本守雄理事長 斉藤秀之・日本理学療法士協会会長

第1部 基調講演

(1) 学校健診における運動器検診の現状と課題

島根大学医学部整形外科学教授 内尾 祐司理事

(2) 現代の児童生徒等の学校保健上の課題

東京大学名誉教授 衛藤 隆氏

第2部 講義

(3) 児童生徒等の骨折の実態

愛媛大学社会創生学部スポーツ健康科学科教授 高橋 敏明委員長

- (4) 学校で起きる児童生徒等の事故の現状と予防
 緑園こどもクリニック院長 山中 龍宏委員
- (5) 保健室で聞く児童生徒等の運動器の健康に関する悩み
 東京都中野区南中野中学校養護教諭 寶珠山 菜津氏
- (6) 児童生徒等の運動器外傷・障害の法律的問題
 パークス法律事務所弁護士 望月 浩一郎監事
- (7) 理学療法士による「認定スクールトレーナー」モデル事業の好事例
- 1) 京都市 丸太町リハビリテーションクリニック 松井 知之氏
 - 2) 島根県隠岐の島町、大田市、雲南市
 島根大学医学部附属病院リハビリテーション部 川本 晃平氏
 - 3) 東京都港区
 東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座 中山 恭秀氏
- (8) 認定スクールトレーナー事業の概要
 東京健康リハビリテーション総合研究所所長 武藤 芳照理事
- 第3部 総合討論(質疑応答と意見交換)
 座長/高橋敏明委員長、内尾祐司理事
 閉会挨拶 日本理学療法士協会副会長 大工谷 新一理事

開催経費	配信費用	440,000 円
	旅費・謝金	221,300 円
	配信会場利用料	187,000 円
	その他の経費	211,192 円
	合計	1,059,492 円

(4) 子どもの運動器健康推進事業

1) 学校保健委員会

ア. 委員会の構成

担当理事	武藤 芳照	東京健康リハビリテーション総合研究所
担当理事	内尾 祐司	島根大学医学部整形外科学教室
担当理事	大工谷 新一	北陸大学医療保健学部
委員長	高橋 敏明	愛媛大学社会共創学部スポーツ健康科学
委員	板倉 尚子	日本女子体育大学健康管理センター
	菊山 直幸	公益財団法人日本中学校体育連盟
	鈴木 享之	長汐病院
	村井 伸子	全国養護教諭連絡協議会
	森原 徹	丸太町リハビリテーションクリニック
	山中 龍宏	緑園こどもクリニック
	渡辺 航太	慶應義塾大学医学部整形外科学教室

イ. 委員会開催

- 3月 20 日(月) 第1回委員会 Web 会議
 5月 15 日(月) 第2回委員会 Web 会議
 10月 30 日(月) 第3回委員会 Web 会議

ウ. 事業の概要

年度内次の事業を行った。

- ① 「認定スクールトレーナー制度」について
 - i .「認定スクールトレーナー制度」諸規程の制定
昨年来作業部会で検討してきた下記の諸規程を作成、第2回理事会(4月 16 日・日)に提出、承認を得た。なお、その後一部修正を加えて第4回理事会(11 月 21 日・火)で承認された。
 - 「認定スクールトレーナー」実施要綱
 - 「認定スクールトレーナー」実施要領
 - 「認定スクールトレーナー」細則
- ② 「認定スクールトレーナー制度」構築のための下記の委員会規程を設け、具体的な制度設計を検討した。()内は担当委員長
 - 制度委員会(内尾 祐司)
 - カリキュラム委員会(吉井 智晴)
 - 資格委員会(大工谷 新一)
 - 試験委員会(高橋 敏明)
- ③ カリキュラム案の作成
年度内7回のカリキュラム委員会を経て、「認定スクールトレーナー」資格付与に必要なカリキュラム案 40 科目を作成した。このうち対面式講習会での講義 10 科目とeラーニングによる基礎研修 30 科目に区分した。カリキュラムの内容は、「学校教育及び学校保健指導の基本的理解」、「発達段階別心身の健康課題の特徴と理解」、「学校における保健指導の進め方」で構成した。
- ④ 受講と認定資格の検討
年度内 4 回の資格委員会を開催、「認定スクールトレーナー」の受講資格は、理学療法士であることと施設長の受講同意を得ることとした。学校現場での指導に際しては、所定の授業計画書を用意して、学校長及び学校医に、教材や指導内容について問題がないか確認してもらい、所属長にもこの内容を提示して承認を得ることとした。また、認定は 5 年間有効とし、この間の研修会設定や更新時の必要単位数の検討をした。
- ⑤ 試験問題の作成
年度内 3 回の試験委員会を開催。養成講習会受講者に対し資格付与を認定するための試験の実施方法について、協議した。試験は、40 科目を担当する講師から試験問題を 2~3 問提示してもらい作問することとした。試験問題の作成は、試験委員会から 3 名の委員で作成作業を行うこととした。なお、試験時間は 60 分、50 問程度とすることとした。
- ⑥ 制度委員会の開催
 - i .「認定スクールトレーナー」制度の目的や推進方法を整備
年度内5回の制度委員会を開催。「認定スクールトレーナー」制度の組織図を制定。モデル事業の企画について、趣旨と概要、地域と地方自治体・教育委員会などとの連携体制をポンチ絵で図解し、この制度が理解しやすい資料を作成した。
 - ii .第 1 回養成講習会の開催準備
次に、令和 6(2024)年 8 月に第 1 回養成講習会を開催する準備を行った。養成講習会は対面式で2日間開催、会場として芝浦工業大学豊洲学舎に利用申し込みをしている。定員は 120 名とし、うち 47 名は、都道府県理学療法士会

から各 1 名を推薦してもらい、各地でのリーダー役を担ってもらう。一般公募については、特定の地域に偏らないよう、まず 47 都道府県から一人を抽選で選出する。残り枠は、日本理学療法士協会登録人数の多い都道府県からもう 1 名を抽選で決める。なお、都道府県理学療法士会に登録していない理学療法士も受講を認める。

iii. 制度構築にかかわった理学療法士の資格認定

委員会では、この制度構築に参画した理学療法士の理事・委員には、細則第 5 条 5 項の規定により試験を免除するなどの特例で、資格を付与することとした。

iv. 認定理学療法士有資格者の取り扱い

認定理学療法士有資格者は、設定された科目の中で、「健康増進・参加」が 3 科目 6 項目、「発達障害」が 1 科目 3 項目、「スポーツ」が 1 科目 2 項目の読み替えを認めることとした。

v. 養成講習会予算案の作成

第 1 回養成講習会開催の第 1 次予算案を作成した。必要経費を 5,135,000 円とした。これにより受講料を 33,000 円、初年度の登録料を 10,000 円とし、収入合計は 5,160,000 円で、25,000 円の剰余金とした。

なお講師の謝金は、文部科学省の講義・講演謝金規定をもとに算出した。

「認定スクールトレーナー事業」の実施には、内閣府公益認定等委員会において、公益目的事業(資格付与)の認可が必要で、申請業務を進めている。認可が得られ次第、令和 6(2024)年 4 月以降実施の予定。

また、10 月末に 2024 年度公益財団法人日本財団助成金の子ども支援事業に応募申請をした。

⑦ 『理学療法士のための学校における運動器疾患・障害の予防教育マニュアル-認定スクールトレーナーの活動の手引き-』(仮題)の発行

当協会が監修となり、これまでかかわった関係者に執筆を依頼、出版社・南江堂から参考図書が発行されることになった。来年の初回講習会までに発行できるようにする。

⑧ スクールトレーナー関連モデル事業の報告と『講義・実技指導参考資料集成』の発行

これまで各地でモデル事業として実施されたスクールトレーナー事業の講義や実技指導参考資料集成を 10 月に制作、各地で検討中の関係者に配布した。

⑨ 8 都府県 11 地域のモデル事業の実施

年度内、下記の 8 都府県 11 地域で、スクールトレーナーのモデル事業が実施された。

4 月～継続実施 島根県隠岐の島町の中学校 4 校、小学校 2 校の児童生徒に月 1 回、スポーツ障害予防の授業、学校健診における運動器検診の支援と事後措置の指導を島根大学附属病院及び隠岐病院の整形外科医と理学療法士が指導。

島根県大田市 大田市ない小学校 2 校、中学校 1 校の児童生徒に、運動器検診用のマークシートを配布、月 1 回で検診後の指導を実施。

6 月 島根県雲南市 雲南市立病院・雲南市健康福祉部との連携を終え、教育委員会・小中学校校長会・養護教育部会と年度内実施に向

- け調整を行っている。
- 6月27日(火) 京都市 京都府理学療法士会にスクールトレーナー委員会を設立、京都市学校医会、京都整形外科医会との調整が図られた。
- 8月21日(月) 佐賀県 佐賀大学医学部リハビリテーション医の浅見豊子理事が、佐賀県内の小・中・義務教育学校・高校及び特別支援学校などの養護教諭、養護助教諭及び養護を司る主幹教諭約300人が参加した養護教諭研修会で、学校健診に運動器検診が導入された経緯や運動器検診の目標と事後措置などの連携をもとに「認定スクールトレーナー」の事業内容を講義した。
- 9月28日(木) 長野県東御市 東御市民病院の理学療法士が、市内中学校生徒、職員、保護者に運動器検診項目による身体チェック、実技を指導。
- 10月19日(木) 兵庫県西宮市 兵庫県理学療法士会会員により、コミュニティスクール事業の一環として、小学1年生120名に対し「正しい歩き方、姿勢」の実技指導を授業で実施。
- 同日 横浜市港北区 横浜労災病院の整形外科医と理学療法士が、区内小学校5年生に講話とストレッチの実技指導。
- 11月11日(土) 東京都中野区 総合東京病院の整形外科医と理学療法士が、中野区内の南中野中学校の全校生徒350名と教職員、保護者を対象に講話「中学生のケガと予防」「成長に即した運動スポーツのしかたと予防」「生徒の正しい姿勢と歩行」などを指導。
- 11月21日(火) 愛媛県西条市 愛媛大学の整形外科医と理学療法士により、市内中学校1年生117名全員と職員に対し、運動器障害とその対応、ストレッチの実技指導。
- 11月22日(水) 東京都港区 東京慈恵会医科大学と港区が包括連携協定を締結、同大学丸毛啓史理事はじめ、リハビリテーション医、理学療法士が御成門中学校の1年生101名と職員に対し、保健体育の授業を担当、「中学生に見られるケガや予防」「けがの予防と杖の使い方」を指導。

(5) 成長期のスポーツ外傷予防啓発事業

ア. 担当委員会の構成

- 担当理事 稲垣 克記(昭和大学医学部整形外科学講座)
- 担当理事 吉井 智晴(東京医療学院大学保健医療学部)
- 委員長 渡邊 幹彦(東京明日佳病院)
- 副委員長 坂本 雅昭(高崎健康福祉大学保健医療学部)
- 委員 岩間 徹(潤生会岩間整形外科)
- 大歳 憲一(おおとし消化器整形外科)
- 小林 敦郎(順天堂大学医学部附属静岡病院)
- 田鹿 毅(群馬大学大学院保健学研究科)
- 田和 一浩(全日本野球協会)
- 帖佐 悦男(宮崎大学医学部整形外科学教室)
- 正富 隆(行岡病院)
- 松浦 哲也(徳島大学リハビリテーション部)

小林 三郎(全日本軟式野球連盟)
森原 徹(丸太町リハビリテーションクリニック)
渡邊 裕之(北里大学医療衛生学部)
アドバイザー 高岸 憲二(佐田病院)

イ. 委員会開催

2月26日(日) PT関係小委員会
3月29日(水) 第1回委員会 Web 会議
4月22日(土) PT関係小委員会
5月11日(木) PT関係小委員会
5月21日(日) 第2回委員会 Web 会議
10月26日(木) 第3回委員会 Web 会議

ウ. 事業の概要

① 少年野球指導者講習会講師派遣

今年度は全日本軟式野球連盟主催の下記指導者講習会にドクター講師 1 名と理学療法士講師 1 名と補助講師 2 名を派遣した。理学療法士の講師は、講師養成講習会修了者から委嘱した。

年度内の派遣実績は下記の通り。4 会場での参加者は 450 名。*上段はドクター、下段は理学療法士の講師

- ・11月25日(土) 中国・広島 受講者 150 名
ドクター講師 横矢 晋(広島市立広島市民病院)
理学療法士講師 仲吉 等(杉田クリニック)
- ・12月9日(土) 岐阜県 受講者 100 名
ドクター講師 武長 徹也(名古屋市立大学)
理学療法士講師 櫻井 健司(岐阜県・山内ホスピタル)
- ・12月3日(日) 北海道・帯広 受講者 50 名
ドクター講師 松居 祐樹(釧路労災病院)
理学療法士講師 斉藤 貴志(十勝リハビリテーションセンター)
- ・12月10日(日) 北信越・福井県 受講者 150 名
ドクター講師 坂本 拓己(福井大学)
理学療法士講師 西村 拓郎((株)ウルル・ディサービス)

② 肩・肘検診基本マニュアルによるモデル検診実施

本委員会で設定した成長期の野球選手のための検診マニュアルに基づいて、年度内に岩手、群馬、京都、大阪、徳島、宮崎の6府県で実施した。

以上の検診実施6府県に各10万円の補助金を支給した。

③ 少年野球指導者講習会講師養成講習会開催の件

全国各地で地域差なく講師が選任できるよう、都道府県の理学療法士会から受講者の推薦協力が得られた。講師養成講習会は、6月25日(日)、47全都道府県から受講生92名が参加して下記の講座内容で無事に終了した。

講座1 成長期のスポーツ外傷予防について	渡邊 幹彦委員長
講座2 成長期のスポーツ外傷予防事業の概要	坂本 雅昭副委員長
講座3 実 技	小林 敦郎委員

質疑応答

④ 理学療法士講師養成講習会修了者との情報交換会

8月27日(日) 13時～15時45分 オンライン開催(無料)

講師修了者54名が参加、継続事業で、各地域における活動について、各種スポーツ競技のみならず、学校における健康教育活動など多様化している状況が理解された。また、各活動の実施に際しての関係各所との調整や活動の詳細、課題等について意見交換がなされ、今後の各地域における活動に有益な情報提供の機会となった。当日の次第は次の通り。

指定発表テーマに関する活動状況の紹介とディスカッション

- 1 総合司会の渡邊裕之委員による開会に続き、吉井智晴担当理事挨拶
- 2 小林三郎(全日本軟式野球連盟専務理事)挨拶
- 3 事務局紹介

4 委員会活動報告 成長期の委員会の活動について坂本委員より報告

5 地域における活動報告

座長:日伝宗平(部会員)

発表1:群馬 宇賀大祐氏

「群馬県における成長期スポーツ傷害予防活動～県教育委員会や各競技団体との関わり」

発表2:沖縄 知花亜希子氏

「中学生選抜チームの帯同経験と沖縄県理学療法士協会の中学生部活動出前講座」

座長:小林敦郎(委員)

発表3:京都 松井知之氏

「学校現場での理学療法士の活動」

発表4:福島 嶋原智彦氏

「小中高体育担当者に対する障害予防の講義と実技指導」

座長:福原隆志(部会員)

発表5:神奈川 野々山真樹氏

「動画を介したサポート方法」

発表6:佐賀 山本岳史氏

「佐賀県中学選抜チームのサポート活動報告」

発表7:滋賀 堀口幸二氏

「高校野球大会支援における理学療法士の活動」

6 坂本副委員長から全体のまとめ

7 吉井担当理事より閉会挨拶

8 小林委員よりアンケート実施の説明

⑤ 野球障害予防懇話会の開催・・・渡邊委員長照会中

今年度は、6月30日(金)に広島で第7回野球障害予防懇話会が開催された。懇話会には整形外科医師54名、理学療法士35名のほか野球団体関係者ら20名が参加した。今回のテーマは「日本高野連の野球障害への取り組み」で、甲子園大会での肩・ひじ検診の現状と展望などが発表された。今後の取り組みとして、日本野球協議会オペレーション委員会医科学部会の下部組織として「野球に携われる医師・理学療法士のネットワーク」構築の方針が報告された。

(6) 運動器外傷の救急医療に関する事業

ア. 委員会の構成

担当理事 三上 容司 横浜労災病院 運動器センター
委員長 井口 浩一 埼玉医科大学総合医療センター高度救命救急センター
委員 黒住 健人 虎の門病院外傷センター
坂本 哲也 公立昭和病院
鈴木 卓 帝京大学医学部附属病院外傷センター
野田 知之 川崎大学総合医療センター
宮本 俊之 国立病院機構 長崎医療センター

イ. 委員会開催

7月3日(月) 脆弱性骨折予防委員会との合同委員会 Web 会議
10月30日(月) 第1回委員会 Web 会議

ウ. 事業の概要

わが国における運動器外傷に対する救急医療の質の向上と救急外傷センターシステムの構築をめざす活動への支援、協力を目的に、運動器外傷登録制度への支援と協力、わが国における救急外傷センターシステムの必要性に関する啓発活動を目標としてきた。

① 脆弱性骨折予防委員会との合同企画の立案

昨年度から脆弱性骨折予防委員会との協同事業として、大腿骨近位部骨折後の後遺障害の予防について協議した。その結果、7月3日(月)に開催した合同委員会で、次の通りシンポジウム開催を協議した。

今年度は、UCB ジャパンとの共催とし、開催経費は同社が全面的にバックアップしてくれることとなった。

② オンライン・シンポジウムの開催(オンライン・シンポジウムの開催の項 に記載)

③ 関連学会・委員会との連携事業

i. 第96回日本整形外科学会総会(2023)のシンポ・パネルに次のテーマで応募、下記の演者を選任して参加した。

「骨盤骨折治療の進歩」(座長・井口 浩一、野田 知之)

演者 黒住 健人(虎の門病院外傷センター)

「骨盤骨折の初期治療」

鈴木 卓(帝京大学医学部整形外科講座)

「骨盤骨折の低侵襲固定法」

普久原 朝海(新潟大学医歯学総合病院高次救命災害治療センター)

「寛骨臼骨折手術の最適化—患者の集約化と手術の低侵襲化」

伊藤 雅之(福島県立医科大学外傷再建外科)

「寛骨臼骨折後の人工関節置換術」

上田 泰久(埼玉医科大学総合医療センター高度救命救急センター)

「骨盤寛骨臼骨折治療の今後の展望」

(7) 脆弱性骨折予防に関する事業

ア. 委員会の構成

担当理事 萩野 浩 山陰労災病院
委員長 山本 智章 新潟リハビリテーション病院
委員 沖本 信和 沖本クリニック
宮腰 尚久 秋田大学医学部整形外科学講座

イ. 委員会開催

7月3日(月) 脆弱性骨折予防委員会との合同委員会 Web 会議
10月12日(火) 第1回委員会 Web 会議

ウ. 事業の概要

①『二次骨折予防手帖』の普及活動

昨年度制作した『二次骨折予防手帖』を配布し、広く医療関係者および一般市民への啓発を推進し、二次骨折予防の実現を図った。

年度内の配布状況は次の通り。

無償配布 3部 有償配布 669部 在庫数 325部

② 運動器外傷の救急医療に関する委員会との合同企画の検討
(オンライン・セミナー、シンポジウム開催の項に記載)

(8) 運動器疼痛対策事業

ア. 委員会の構成

担当理事	池内 昌彦	高知大学医学部整形外科教室
委員	井上 真輔	愛知科大学疼痛医学講座
	園畑 素樹	JCHO 佐賀中部病院
	鉄永 倫子	岡山大学病院運動器疼痛センター
	松平 浩	福島県立医科大学疼痛医学講座
	三木 健司	大阪行岡医療大学
	矢吹 省司	福島県立医科大学保健科学部

イ. 委員会開催

5月29日(月) 第1回委員会 Web 会議
12月4日(月) 第2回委員会 Web 会議

ウ. 事業の概要

本委員会の事業として、運動器疼痛がもたらす QOL の低下や社会的損失の現状について情報発信し、啓発活動をとおして運動器疼痛対策の重要性について広く一般に周知すること。また、運動器疼痛対策に関するエビデンスを、一般市民と医療者それぞれが必要とする有用な情報として整理・発信し、運動器の健康づくりに寄与することを目的として以下の事業を実施した。

① 季刊誌『Moving』による情報発信

令和5年度の季刊誌『Moving』に次の原稿を掲載した。

第47号(3月) スマホ姿勢による体の痛み「腰痛・肩こり」(金岡恒治・早稲田大学スポーツ科学学術院教授)

② 痛みセルフケア小冊子(膝痛版)作成

年度内、以下の編集内容で原案作成。発行は次年度とした。

目的: 運動器セルフケアを誰もが理解できる分かりやすい資料を提供する

対象: 中高齢者向けで漫画風にしてキャラクターが解説する。

配布方法: 小冊子 一部無料配布と有料頒布を計画中。

(9) ロコモ認知度調査の実施

ロコモ認知度の調査をマクロミル社に依頼、3月15日(水)～17日(金)に事前調査(1万サンプル)と本調査を実施した。その結果、言葉は聞いたことがある「認知」は41.5%でここ数年は40%台で変化はなかった。

これまで第三者的立場として当協会での調査を要請されてきた。厚生労働省の「健康日本21」の事業として行われてきたが、2022年で終了した。そこで日本整形外科学会とロコモチャレンジ推進協議会と協議の結果、当協会での調査は今年度をもって終了、今後はロコモチャレンジ推進協議会で実施することとなった。

初年度からの「認知」データは以下の通り。

2012年	17.3%	2016年	47.3%	2020年	43.8%
2013年	26.6%	2017年	46.8%	2021年	44.8%
2014年	36.1%	2018年	48.1%	2022年	42.5%
2015年	44.4%	2019年	44.8%	2023年	41.5%

4. 人事関係

(1) 評議員・役員の改選

2月11日(土・祝)開催した第12回定時評議員会で、任期満了による評議員、理事、監事の改選を行った。(敬称略)

① 選任された評議員 13名(定数10名以上15名以内)

秋山 哲雄 板橋 康一 大日方 邦子 菊山 直幸 田中 慶司 奈良 隆

樋口 修資 藤谷 順子 松瀬 学(以上再任9名)

衛藤 隆(東京大学名誉教授)

金島 良徳(第一三共株式会社執行役員)

齋藤 健司(筑波大学体育系教授)

園山 和夫(公益社団法人グラウンド・ゴルフ協会会長) (以上新任4名)

② 選任された理事 16名(15名以上20名以内)

浅見 豊子 池内 昌彦 稲垣 克記 内尾 祐司 岡田 真平 大工谷 新一

竹下 克志 萩野 浩 松田 秀一 松本 守雄 三上 容司 武藤 芳照

吉井 智晴(以上再任13名)

島田 洋一(独立行政法人秋田県立療育機構 理事長)

田尻 康人(地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立広尾病院 院長)

桃原 茂樹(医療法人社団博恵会 理事長)

(以上新任3名)

③ 選任された監事 2名(2名以上3名以内)

望月 浩一郎(再任)

松下 隆(福島県立医科大学外傷学講座 特任教授)(新任)

(2) 代表理事・専務理事・業務執行理事の選任

2月11日の第12回定時評議員会で新たに選任された理事で第1回理事会を開催、次の代表理事・専務理事・業務執行理事が互選により選任された。

代表理事(理事長) 松本 守雄 (新任)

専務理事 三上 容司 (新任)

業務執行理事 竹下 克志 武藤 芳照(以上再任2名)

吉井 智晴 (新任)

(3) 評議員の辞任と後任の選任

評議員 2 名から職務上の異動に伴い辞任の申し出があり、郵便によるみなし決議で後任 2 名選任が、7 月 20 日付で承認されたので、変更手続きを行った。いずれも前任者の残任期間を委嘱期間とした。

退任評議員 板橋 康一氏 奈良 隆氏

後任評議員 草野 修一氏 エーザイ(株)執行役員・事業本部長

加藤 俊文氏 公益財団法人全国高等学校体育連盟 専務理事

5. 規程の改訂

(1) 役員旅費交通費

最近の物価高に伴い、「役員等旅費規程」の国内宿泊費を現行の 15,000 円から 18,000 円に改定することとした。第 3 回理事会(7 月 13 日開催)と評議員会には郵送によるみなし決議を行い 7 月 20 日付で承認を得た。施行は 8 月 1 日。改定は以下の通り(下線部分)

役員等旅費規程 (抜粋)

第2章 国内旅費

(宿泊日及び日当)

第8条 宿泊費は、宿泊日数に応じて 1 泊当たり、18,000 円(宿泊費、夕食代を含む、金額はすべて全国平均による。)支給する。

6. 運動器関連事業申請の許可

令和 5 年度内、以下の運動器関連事業の後援・転載申請があり許可した。

- (1) 1月:株式会社羊土社より、当協会 HP に記載の「運動器検診保健調査票」を『小児理学療法学』(2023 年 3 月 20 日/同社発行)に転載申請
- (2) 4月:医療総研より、当協会調査の「2023 年度ロコモ認知度調査報告書」を二次使用申請
- (3) 7月:日本転倒予防学会より「第 10 回学術集会」後援名義使用申請
- (4) 8月:愛知県臨床整形外科医会より「運動器の健康・骨と関節の日」の市民講座に、当協会のロゴマークを使用申請

以上